

流通と S C ・私の視点

2014 年 7 月 5 日

視点(1841)

成熟経済と消費・投資の特性とは(その2)!!

(流通経済編)

(流通と S C ・私の視点 1842 より続く)

成熟経済時代は経済の進化レベルであり、「未開発経済レベル(未開発後進国)」→「発展途上経済レベル(発展途上後進国)」→「新興経済レベル(新興先進国)」→「成熟経済レベル(成熟先進国)」の4つの経済レベルがあります。この成熟経済レベルは、モノ離れが起こった時点から金融経済体制となり、同時に、家計支出が変形(所得の2極化と少子高齢化)します。

しかしながら、同じ成熟経済と言っても、成熟経済の先輩国のアメリカと後輩国の日本では「経済時差」が存在します。

(1) 日米の金融経済化へのプロセス

①アメリカ経済の金融経済化へのプロセス

モノ離れ現象	1970年(ドルの金本位制廃止は1971年)			
ステップ	第1次	1970~1990年代	基軸通貨としてのドルにより大幅な金融緩和	効果なし
	第2次	1991~2007年	ICT産業と住宅産業と金融が一体化した経済成長	効果あり (しかし2回のバブル崩壊)
	第3次	2008年~現在	リーマンショック以降の経済再生のための金融緩和	効果希薄 (しかし、株高)

②日本経済の金融経済化へのプロセス

モノ離れ現象	1988年(1991年に日本のバブル経済崩壊)			
ステップ	第1次	1985~1990年	プラザ合意以降の金融緩和(後にバブル経済を招く)	効果希薄
	第2次	2014年4月以降	アベノミクスにより異次元の金融緩和	?

以上のように、アメリカの金融経済化は1970年から始まり、今日(2014年)まで44年を経過しています。その間、2回の新産業(I T Cや住宅産業)と金融資本が一体化してバブル経済(バブルの形成と崩壊)を招き、異次元ではありますが経済成長させました。また、金融経済はバブル経済の形成と崩壊の経済上の歴史でもありました。現在のアメリカは2008年からの第3次金融経済時代の中にあり、今、新たなシェール革命や3Dプリンター革命、地産地消生産革命等により2017~2020年頃に向けて新たな産業を育成中です。日本は1985年からの第1次金融経済時代は日本経済のバブル経済の形成と1991年のバブル経済の崩壊により、その後の日銀の金融政策は安定性を重視して相対的には金融緩和は行わず、その結果、デフレ経済及び円高を招いてしまいました。ところが、アベノミクスにより第2次金融経済体制が2014年4月よりスタートして、まさに本格的金融経済体制に突入しつつあります。

(2) 日米の家計支出の変形化経済へのプロセス

①アメリカの家計支出の変形化経済へのプロセス

所得の2極化	1970年にブルーカラーを中心とした中産階級が崩れ、ホワイトカラー、オレンジカラー(サービス業従事者)及び移民人口増により所得の2極化が進んだ(実質的には所得の2.5極化)。
少子高齢化	白人の少子高齢化は進んでいるが、非白人は多子化であり、全体的には多子高齢化現象である。ただ、ベビーブーマー層がリタイヤして消費や投資への支出が希薄化しつつある。

②日本の家計支出の変化経済へのプロセス

所得の2極化	2001年の小泉内閣の経済改革により、労働システムの自由化と同時にサービス社会到来による所得格差が起こり始め、現在はまだ中産階級が主体であるが、今後は急速に所得の2極化が進展する(実質的には所得の3.0極化)。
少子高齢化	2008年から団塊世代のリタイヤが始まり、所得のフローがストック志向に変化しつつある。同時に、少子化・高齢化が急激に進み、同時に人口減少基調となり、消費の減少及び家計支出の変形が急速に進展する。

以上のように、アメリカと日本の所得の2極化や少子高齢化は「経済時差」として大きく異なります。アメリカの総人口は2050年には4億人(現在より1億人増)に対し、日本は2048年に総人口が1億人を割ることが想定されています。アメリカは過去のI T C産業や住宅産業に見合う新産業として、シェール革命、3Dプリンター革命、新消費革命が2020年に向かった起こりつつあります。日本も、ニューモダン消費の先頭を走る国ですので、潜在的経済成長力は巨大です。

(株)ダイナミックマーケティング社⁺₆

代表 六 車 秀 之